

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 昌 徹 朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	4,781	21,386
経常利益(百万円)	399	2,118
四半期(当期)純利益(百万円)	232	1,119
純資産額(百万円)	8,113	7,892
総資産額(百万円)	24,635	24,297
1株当たり純資産額(円)	192.99	187.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.52	26.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	32.94	32.48
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93	55
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	137	714
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	160	888
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	302	504
従業員数(人)	359	347

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	359
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含み、パートタイマーを除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	271
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品種別製品生産実績

品種別	当第1四半期連結会計期間 (百万円)
素形材	2,415
エンジニアリング	971
その他	1,138
合計	4,525

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

品種別	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
素形材	3,683	4,037
エンジニアリング	2,104	3,483
その他	1,173	224
合計	6,962	7,744

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

品種別	当第1四半期連結会計期間 (百万円)
素形材	2,823
エンジニアリング	905
その他	1,053
合計	4,781

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
JFEスチール(株)	1,017	21.28

- 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績

当第1四半期における当社グループを取りまく経済環境は、設備投資は依然として底堅い動きを示しているもののかげりが見え始め、原油価格の高騰、資源価格の大幅な上昇等、原材料価格の上昇によるコスト高が加わって、企業業績は下振れが懸念され、景気の減速感がさらに強まりつつあります。

こうした環境下にあって、素形材分野では主要な需要分野である半導体業界向け機能材がいまだ低調であることもあり、受注は減少傾向にあり、売上高につきましても前年同期に比べ、12.9%の減収となりました。

エンジニアリング分野に関しましても、低迷が続く市場環境の中、前年同期を上回る受注を確保したものの、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第1四半期における連結売上高は4,781百万円と前年同期比11.3%の減収となり、スクラップ等原材料価格の大幅な上昇等もあり、コスト削減等の合理化及び販売価格への転嫁を進めたものの経常利益では、399百万円と前年同期比24.3%の減益となりました。

特別損益では、固定資産廃売却損を計上したものの、前年同期にあった貸倒引当金繰入額の計上が今期はなかったことから、四半期純利益では、前年同期比2.0%増益の232百万円となりました。

財政状態

総資産は棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し24,635百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金の増加により、16,521百万円、また純資産は利益剰余金の増加により8,113百万円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益395百万円、減価償却実施額143百万円に対し、売上債権の減少、仕入債務の増加及びたな卸資産の増加により、通常の営業活動にかかるキャッシュ・フローは511百万円となりましたが、法人税等の納税負担により、全体としては93百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資により137百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加額300百万円、長期借入金の返済341百万円及び配当金の支払105百万円により160百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ201百万円減少し302百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	42,059,500	東京証券取引所 市場第二部	
計	42,059,500	42,059,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		42,059,500		2,102		

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,960,000	41,960	同上
単元未満株式	普通株式 84,500		同上
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,960	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2-1	15,000		15,000	0.0
計		15,000		15,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	223	193	211
最低(円)	174	177	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302	504
受取手形及び売掛金	7,884	8,051
製品・仕掛品	2,874	2,437
原材料及び貯蔵品	1,118	1,084
その他	261	228
貸倒引当金	56	57
流動資産合計	12,385	12,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,153	7,153
その他(純額)	1 3,629	1 3,521
有形固定資産合計	10,782	10,675
無形固定資産		
投資その他の資産	25	26
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,724	1,629
貸倒引当金	282	282
投資その他の資産合計	1,441	1,347
固定資産合計	12,250	12,049
資産合計	24,635	24,297

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,153	4,919
短期借入金	4,371	4,086
未払法人税等	154	435
賞与引当金	142	231
その他	889	749
流動負債合計	10,711	10,422
固定負債		
長期借入金	1,780	2,107
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	848	817
役員退職慰労引当金	63	59
PCB処理引当金	67	67
その他	231	109
固定負債合計	5,810	5,981
負債合計	16,521	16,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	1,915	1,788
自己株式	2	2
株主資本合計	4,016	3,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	4
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,097	4,003
純資産合計	8,113	7,892
負債純資産合計	24,635	24,297

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	4,781
売上原価	4,083
売上総利益	698
販売費及び一般管理費	307
営業利益	391
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9
原材料売却益	17
その他	3
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	23
その他	0
営業外費用合計	23
経常利益	399
特別損失	
固定資産廃売却損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	395
法人税、住民税及び事業税	136
法人税等調整額	27
法人税等合計	163
四半期純利益	232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	395
減価償却費	143
賞与引当金の増減額(は減少)	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	30
受取利息及び受取配当金	9
支払利息	23
有形固定資産廃売却損	3
売上債権の増減額(は増加)	157
たな卸資産の増減額(は増加)	466
仕入債務の増減額(は減少)	226
未払消費税等の増減額(は減少)	44
その他	139
小計	511
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	21
法人税等の支払額	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	135
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	0
貸付金の回収による収入	0
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300
長期借入金の返済による支出	341
自己株式の取得による支出	0
リース債務の返済による支出	13
配当金の支払額	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	160
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201
現金及び現金同等物の期首残高	504
現金及び現金同等物の四半期末残高	302

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に186百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,043百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,927百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	36百万円
退職給付引当金繰入額	19 "
給料及び諸手当	123 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	302百万円
現金及び現金同等物	302 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 42,059,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 16,808株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項ありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

すべてについてヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	192.99円	1 株当たり純資産額	187.73円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	5.52円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	232
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	232
期中平均株式数 (株)	42,043,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

当年/レビュー報告書

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。